２０２３･２０２４年度の
経済と貨物輸送の見通し

株式会社ＮＸ総合研究所
NX Logistics Research Institute and Consulting, Inc.

２０２４年２月

２０２３･２０２４年度経済・貨物輸送の見通し（ポイント）

経　　済

１．世界経済

・2024 年の世界経済成長率は 2.9%増（ＩＭＦ）

２．日本経済

・2024年度の実質経済成長率は0.7%増とさらに減速

国 内 貨 物 輸 送

国内貨物輸送

・建設関連貨物が下押し、総輸送量は３年連続のマイナスに

１．鉄道

・ＪＲコンテナは2.3%増と、５年ぶりの増加に

２．自動車

・営業用自動車は2024年度に３年ぶりのプラスに反転

３．内航海運

・生産関連貨物は微増も建設関連貨物が下押し

４．国内航空

・2024年度は小幅ながら引き続き増加

国 際 貨 物 輸 送

１．外貿コンテナ貨物

・世界経済が緩やかながらプラス成長を維持し、輸出は1.6%増と引き続き増加

・輸入は消費財が伸び悩むも生産財の荷動きが回復し、1.7%増と小幅なプラスに

２．国際航空

・輸出は海上シフトの一巡と半導体市況の回復により、3.5%増とプラスに転換

・輸入は生産財の荷動きの活発化により、2.4%増と３年ぶりのプラスに

Ⅰ　経済の現状と見通し

１．今回の見通しに関する諸前提について

国際通貨基金（ＩＭＦ）は 10 月 10 日、「格差広がる世界の舵取り」という副題の世界経済見通しを発表した。当見通しでは、2024 年の世界経済成長率（ベースライン）を 2.9%増と予測しており、前回（2023 年７月）見通し（3.0%増）から 0.1 ポイント下方に改定された。

主要国における 2024 年の実質経済成長率の改定状況（７月予測➡10 月予測）について見ると、日本：1.4%増➡1.0%増、米国：1.8%増➡1.5%増、ユーロ圏：0.9%増➡1.2%増、英国：0.4%増➡0.6%増、中国：5.2%増➡4.2%増、インド（注：財政年度ベース）：6.1%増➡6.3%増、ロシア：1.5%増➡1.1%増、新興市場国・中所得国：3.9%増➡3.9%増、低所得途上国：4.5%増➡5.1%増――などとなっており、バラつきが見られる。

表１　ＩＭＦによる世界経済見通し（2023年10月）

（対前年比：%）

	世界	日本	米国	ユーロ圏	英国	中国	インド	ロシア	ブラジル
2022年	3.5	1.0	2.1	3.3	4.1	3.0	7.2	△ 2.1	2.9
2023年	3.0	2.0	2.1	0.7	0.5	5.0	6.3	2.2	3.1
2024年	2.9	1.0	1.5	1.2	0.6	4.2	6.3	1.1	1.5

注）１．2023年はＩＭＦによる実績値（または実績見込値）、暦年ベース（インドは財政年度ベース）
　　２．ユーロ圏：ドイツ、フランス、イタリア、スペイン他20カ国

また、2024 年の世界のインフレ率については、国際的な一次産品価格の下落が金融政策の引き締めと合わさることから、5.8%へと安定的に鈍化する見込みである。

当該見通しに関してＩＭＦは、「世界の各地域で成長見通しが分かれていることは、生産高をパンデミック前の水準に戻す上で課題となっている。2023 年初めは経済にレジリエンスの兆しが見られたが、今後は、インフレを抑制するための政策引き締めが経済活動に影響してくる見込みだ。スイスと米国の当局が金融市場の混乱を抑えるために断固とした行動を取ったことにより、見通しに対するリスクは年初よりも均衡を得ているものの、依然として下振れ方向に傾いている。これは、政策を誤る余地がほとんどないことを示唆する。金融政策は引き続きインフレ率を目標に戻すことに集中するべきだ。そして債務急増に対処するために財政を引き締めなければならない。財政的余裕が限られている中、中期的な成長見通しを押し上げるには構造改革が重要だ。グリーン経済への移行を加速し、気候ショックへのレジリエンスを高め、何百万人もの食料の安全保障を改善するには、多国間の枠組みを強化し、ルールに基づいた国際協力プラットフォームを遵守することが欠かせない」としている。

以上のように、世界経済の先行き不透明感が依然として払しょくされていないが、中でも中国経済については、不動産バブルの崩壊などを受け、相当に厳しい状況にあるものと推察され、ＩＭＦ見通し並みの成長率の実現は難しいと考えられる。

さらに、経済安全保障の観点から、米国を中心に、中国やロシアなどを排除する形で、経済圏の再構築を目指す動きが見られる。すでにわが国においても、高性能の先端半導体製造装置を含めた、中国向けの半導体輸出規制を強化しているが、こうした西側陣営による各種制裁は、今後当然ながら中国経済に少なからぬダメージを与えることとなろう。

世界経済、中でも中国経済の低調は、輸出や設備投資の下押しなどを通して、日本経済にも多大な影響を及ぼすことは必至であり、「対岸の火事」にならないことは言うまでもない。

また、日本国内においても、原材料・燃料や電気料金をはじめとする多くのモノやサービスの価格の高止まりに伴い、低所得階層を中心に生活苦の問題が顕在化している。大企業などでは順調に賃上げが進む一方、中小企業の従業員の多くは、賃上げの恩恵を享受できずにいると考えられる。その結果、実質可処分所得は前年同期比で減少が続いており、個人消費の伸びを大きく下押しすることとなる。

本予測では、世界経済については、前述のＩＭＦ世界経済見通しに準拠する一方、下振れリスクも加味している。また、日本経済については、以下のような前提の下で今般の予測作業を行った。

・新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）の感染症法上の位置づけが、2023年５月８日より以前の２類相当から５類に移行した。今後は、行動制限の撤廃を受け、新型コロナによる景気の下押し圧力はさらに弱まっていくと想定される一方、季節的に感染再拡大が発生することは避けられまい。

・日本経済は他の先進各国と比較して、新型コロナからの回復が遅れている。さらに足元においては、さまざまなモノやサービスの価格高騰に伴い、低所得階層を中心に生活困窮者が増加しており、政府には景気拡大に向けた経済政策の実施が求められる。

・内閣府の試算によると、2023 年７～９月期のＧＤＰギャップ（２次速報値）はマイナス 0.6%（約３兆円の需要不足）となった。すなわち、日本経済はまだデフレの状態にあることから、引き続き財政支出の拡大、減税などによる需要の喚起、金融緩和の持続などが求められる。

・本予測においては、「令和６年能登半島地震」の影響について勘案していない。

２．日本経済

2024年度の実質経済成長率は0.7%増とさらに減速

●足元2023年７～９月期は前期比0.7%減と４四半期ぶりのマイナス成長に

・足元2023年７～９月期の実質経済成長率（季調ベース）は、前期比0.7%減（年率2.9%減）と４四半期ぶりのマイナス成長に転じた。

・個人消費や設備投資など国内民需は総じてマイナス成長となり、公的需要も横ばいに。

・また、輸出は0.4%増にとどまる一方、控除項目である輸入が0.8%増となったことから、寄与度は小幅ながらマイナスとなった。

●2023年度は1.3%増と力強さを欠く動きに

・2023年度は、個人消費が横ばい、設備投資がマイナス成長と大幅に減速。さらに在庫投資の減少から、国内民需の寄与度は大幅に低下。

・令和４年度補正予算の成立などを受け、公共投資が３年ぶりにプラス転換することから、公的需要はプラスを維持するも、１%強の伸び率にとどまる。

・輸出はインバウンド需要の回復が押し上げ要因となる一方、世界経済の減速を受け3.2%増に。輸入は2.0%減とマイナスに反転。その結果、外需の寄与度は小幅なプラスへ転換。

・2023年度の実質経済成長率は1.3%増と、前年度より減速。

●2024年度は0.7%増とさらに減速

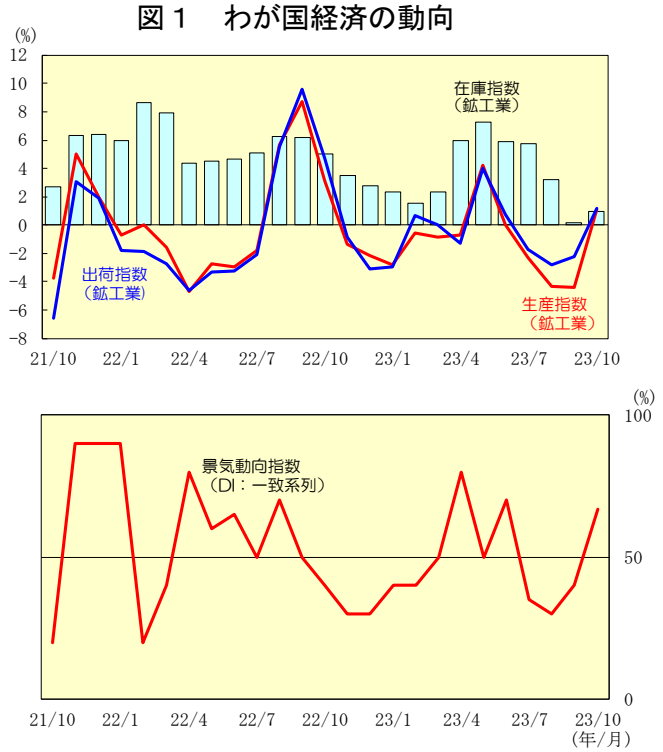
・2024年度は、前年度における不振の反動もあって、個人消費、設備投資ともいくぶん持ち直し。一方、住宅投資は再び減少に転じ、さらに在庫調整の進展から在庫投資も減少。

・公的需要はプラスを維持するも、小幅な伸び率にとどまる。

・輸出は、インバウンド需要の盛り上がりによる押し上げ効果が剥落することから、小幅増にとどまる一方、輸入は増加。その結果、外需の寄与度は再びマイナスへ転換。

・2024年度の実質経済成長率は0.7%増と、前年度よりさらに減速。日本経済は正念場を迎える。

図１　わが国経済の動向



注）鉱工業生産・出荷・在庫指数は原系列、前年同月比増減率。
資料）経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「景気動向指数」

（１）国内需要

①個人消費

●2023年度は0.0%増と横ばい

・新型コロナの５類への移行などを受けた経済活動の正常化の動きの一方で、物価上昇が消費マインドを下押し。個人消費は0.0%増と横ばいにとどまる。

・2023年度の名目雇用者報酬は、２%台半ばの伸びが予測される一方、消費者物価指数（生鮮品を除く総合）は、2.8%の上昇の見込み。

・足元2023年10～12月期の実質可処分所得は、前年同期比6.2%減と大幅減に。

●2024年度は1.1%増といくぶん持ち直し

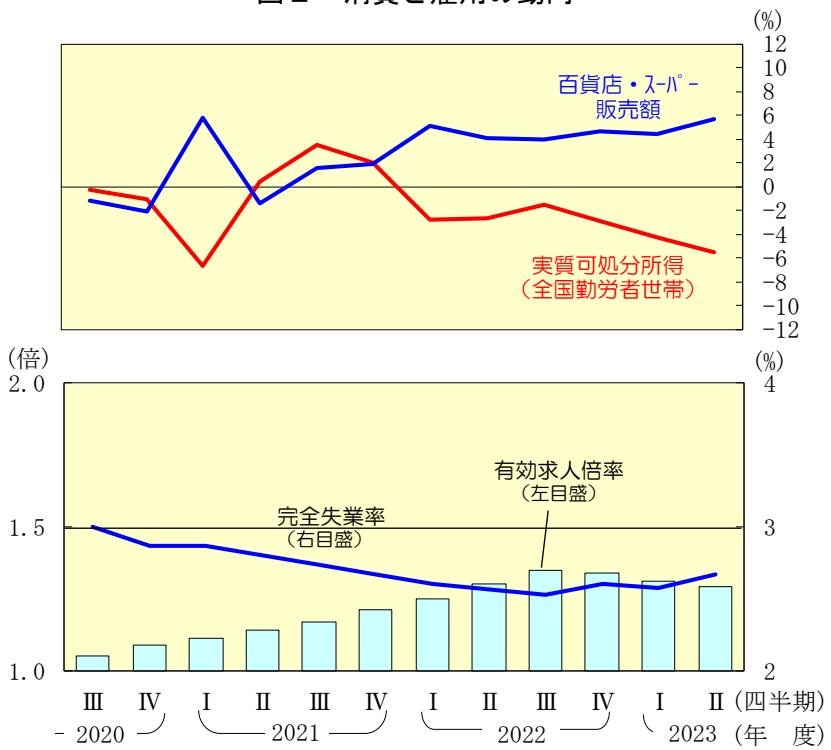
・消費者物価（生鮮品を除く）に2.1%の上昇が見込まれる一方、名目雇用者報酬には２%台半ばの伸び予測されるなど、所得環境には改善が予測される。

・前年度における不調の反動もあり、個人消費は1.1%増といくぶん持ち直し。

・ただし、大半を占める中小・零細企業の従業者や非正規雇用者などの所得環境の改善には時間を要する見込み。

・低所得階層を中心とした生活困窮者に対する、政府による有効な消費喚起策が求められる。

図２　消費と雇用の動向



注）１．百貨店･スーパー販売額、実質可処分所得は前年同期比増減率。
　　２．有効求人倍率、完全失業率は季節調整済系列。
資料）総務省「家計調査」、経済産業省「商業動態統計」、
　　厚生労働省「職業安定業務統計」

②設備投資

●足元2023年７～９月期の設備投資は1.0％減と2022年１～３月期以来の減少に反転

・背景に内外経済の先行き不透明感の高まり。

●設備投資の先行指標である機械受注（季調値）は低調

・2023年10～12月期の船舶・電力を除く民需の受注額（季調値）見通しは、製造業の不調を受け、4.7％減に。

●2023年度0.2％減の後、2024年度は2.0％増と持ち直し

表２　企業の設備投資計画

（前年度比・％）

		2022年度	2023年度（計画）	修正率
大企業	製造業	8.4	11.3	-0.9
	非製造業	8.7	13.5	-0.5
	全産業	8.5	12.2	-0.7
中堅企業	製造業	8.2	16.6	0.1
	非製造業	5.3	11.5	-4.1
	全産業	6.5	13.7	-2.3
中小企業	製造業	9.6	7.2	2.1
	非製造業	-2.9	18.6	2.4
	全産業	2.0	13.9	2.3
全規模合計	製造業	8.5	11.4	-0.5
	非製造業	6.2	14.0	-0.6
	全産業	7.4	12.6	-0.6

注）ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）
資料）日銀「短観」（2023年12月調査）

・2023年度は0.2％減と2020年度以来のマイナス成長に。個人消費の減速や世界経済の先行き不透明感が根強く残る中で、投資マインドが下押し。

・デジタル投資など多分野に対する潜在需要が存在する中、2024年度は前年度におけるマイナスの反動もあって、2.0％増と持ち直し。

③住宅投資

●2023年度は1.6％増に

・新設住宅着工戸数は引き続きマイナスながら、前年度の減少（3.4％減）の反動などから、1.6％増と小幅な増加に。

・建材価格や人件費の高騰などが下押し要因に。

●2024年度は0.5％減と再びマイナスに反転

・引き続き建材価格や人件費の上昇などを受け、新設住宅着工戸数は伸び悩み。

・住宅投資は0.5％減と小幅な減少に。

④財政・金融政策面

●2023年度の公共投資は2.7％増に

・令和４年度補正予算の成立などを受け、公共投資は2.7％増と３年ぶりにプラスへ転換。

・建設資材価格の高騰などが下押し要因に。

●2024年度は1.5％増と２年連続のプラスに

・2023年11月、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の実行などを柱とした、一般会計の総額13兆1992億円の第２次補正予算が成立。

・公共投資が1.5％増と引き続き増加が見込まれ、政府支出は0.7％増に。

●日銀の金融緩和策は2024年度中に変更か

・日銀が2024年１月に開催した金融政策決定会合において、政策委員から「マイナス金利解除を含めた政策修正の要件は満たされつつある」との意見が多数上がった。

・日銀の金融緩和策は、2024年度中に変更される可能性大。

（２）貿易・国際収支

●2023年度の輸出は0.8%増と大幅に減速

・引き続き円安が追い風となるものの、２年連続の２桁増の反動もあって、減速が避けられず。

・輸送用機器が増加に寄与。

●2024年度の輸出は、0.8%増と前年度並みの伸びにとどまる

・海外における設備投資需要は旺盛ながら、世界経済の悪化が懸念材料。

・円高への修正の動きが下押し。

●2023年度の輸入は10.8%減と２桁のマイナスに

・原油、液化天然ガス、石炭などの価格低下などを受け、10.8%減と２桁減に。

●2024年度の輸入は2.1%減に

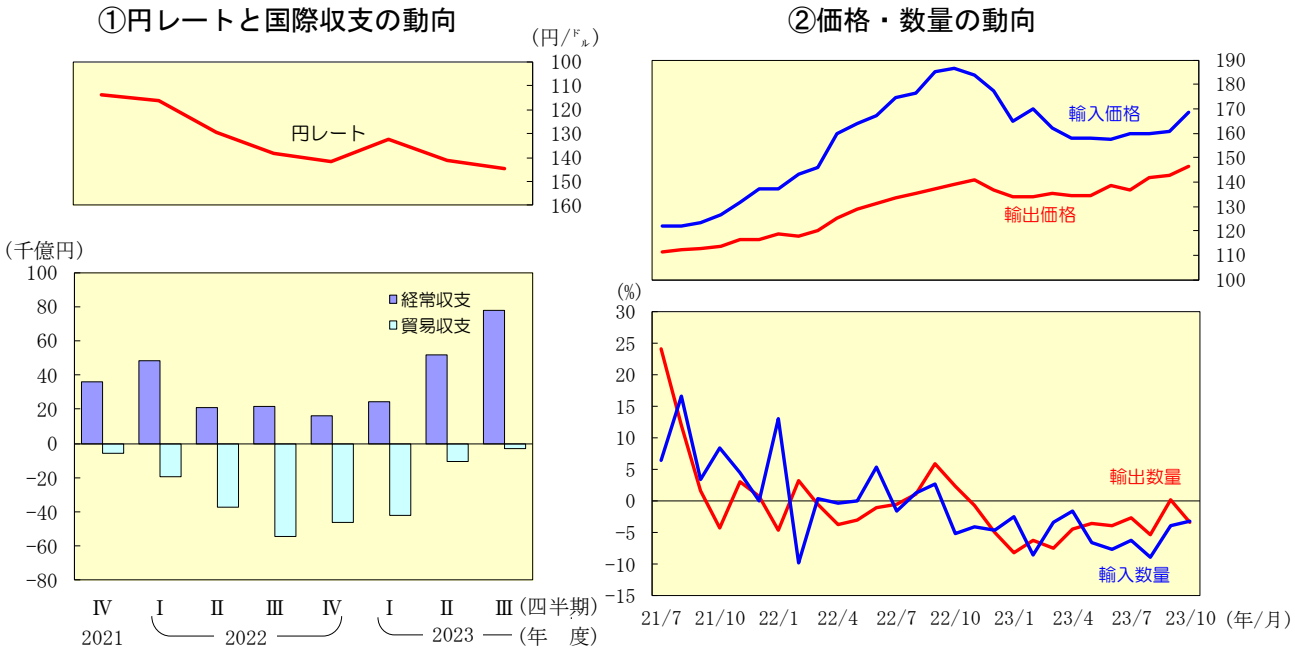
・円高への修正に加え、原油などエネルギー価格の低下が下押し要因に。

●経常収支の2023年度は22.3兆円、2024年度は23.7兆円の黒字に

・海外からの配当など外貨建てでの受け取りが多い第一次所得収支は高水準での推移が続く。

・経常収支の対ＧＤＰ比は2023年度3.7%、2024年度は3.9%に。

図３　わが国の貿易・国際収支の動向



注）１．価格、数量とも2020年=100とする指数。
　　２．数量指数は前年同月比。

資料）内閣府「月例経済報告」、日銀「国際収支統計」、日本関税協会「外国貿易概況」

（３）企業・生産・物価

①企業業績

●法人企業統計ベースの2024年３月期経常利益（全産業）は１割強の増益に

・2023年度上期は15.1％の増益、下期は製造業が低調も２桁増を維持。

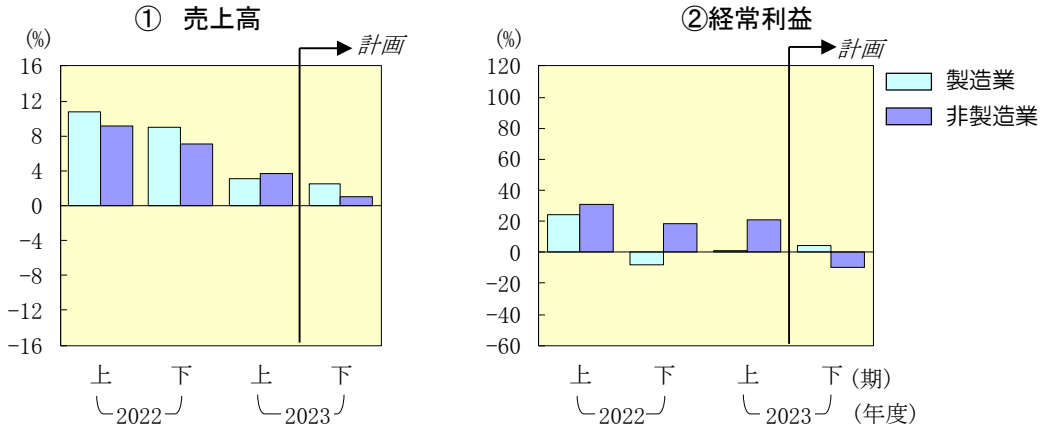
・年度全体では１割強の増益に。

●2025年３月期は５％前後の増益に

・世界経済の先行き不透明感が強まる中、製造業の経常利益は伸び悩み。非製造業は経済活動の正常化やインバウンド需要の盛り上がりを背景に、堅調を持続。

・通期では５％前後の増益に。

図４　売上高・経常利益の見通し（全企業）



注）１．製造業経常利益は石油精製を除く、非製造業経常利益は電力・ガスを除く。　２．前年同期比増減率。
資料）日銀「短観」(2023年12月調査)

②鉱工業生産

●2023年度の鉱工業生産指数は1.1％減と２年連続のマイナスに

・設備投資の大幅な減速などを受け1.1％減に。

・生産用機械、電子部品・デバイスなどの生産が低調。

●2024年度は1.2％増と３年ぶりにプラスへ浮上

・設備投資の待ち直しなどを背景に1.2％増に。

・一般機械などの生産には持ち直しの動き。

③物価

●国内企業物価の2023年度は2.4％増、2024年度は0.3％増に

・エネルギー価格の落ち着きに加え、内需の不振などを受け、2023年度は2.4％増に減速。

・2024年度もエネルギー価格の下落が予想される中、0.3％増と小幅な伸びに。

●消費者物価（除生鮮食品）の2023度は2.8％増、2024年度は2.1％増に

・2023年度は、エネルギー価格には下落が見込まれる一方、さまざまなモノ・サービスの価格の上昇が予想されることから、2.8％増に。

・2024年度についても、エネルギー価格に小幅な下落が見込まれるものの、人件費の上昇などを背景に、引き続きさまざまなモノ・サービスの価格が上昇する中で、2.1％増を予測。

表３　国内総支出の見通し

単位：10億円、（　）内は対前年同期比増減率(%)

	2022年度	2023年度			2024年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
名目国内総支出 (名目国内総生産) Nominal gross domestic expenditure	566,490 (2.3)	291,563 (6.5)	304,493 (4.0)	596,056 (5.2)	298,431 (2.4)	312,992 (2.8)	611,423 (2.6)
実質国内総支出 (実質国内総生産) Actual gross domestic expenditure	551,814 (1.5)	275,279 (1.9)	283,707 (0.7)	558,986 (1.3)	276,795 (0.6)	286,271 (0.9)	563,066 (0.7)
民間最終消費支出 (個人消費) Private final consumption expenditure	298,122 (2.7)	147,441 (0.1)	150,804 (△ 0.0)	298,245 (0.0)	148,906 (1.0)	152,530 (1.1)	301,436 (1.1)
民間住宅投資 Private housing investment	18,289 (△ 3.4)	9,229 (2.7)	9,355 (0.6)	18,584 (1.6)	9,161 (△ 0.7)	9,337 (△ 0.2)	18,498 (△ 0.5)
民間設備投資 Private equipment investment	89,874 (3.4)	42,294 (0.2)	47,420 (△ 0.5)	89,713 (△ 0.2)	43,140 (2.0)	48,354 (2.0)	91,494 (2.0)
民間在庫変動 Change in Private inventories	3,025 (*******)	2,578 (*******)	△898 (*******)	1,680 (*******)	1,793 (*******)	△761 (*******)	1,032 (*******)
政府支出 Government expenditure	145,223 (0.0)	71,590 (1.4)	75,207 (0.8)	146,797 (1.1)	72,122 (0.7)	75,773 (0.8)	147,895 (0.7)
うち公的固定資本形成（公共投資） Public fixed capital formation	25,853 (△ 6.1)	11,877 (3.6)	14,678 (2.0)	26,555 (2.7)	12,058 (1.5)	14,900 (1.5)	26,958 (1.5)
財貨サービスの純輸出 Net export of goods and services	△1,937 (*******)	2,014 (*******)	1,815 (*******)	3,829 (*******)	1,668 (*******)	1,033 (*******)	2,701 (*******)
財貨サービスの輸出 Export of goods and services	108,774 (4.7)	54,839 (3.1)	57,437 (3.4)	112,275 (3.2)	56,145 (2.4)	58,062 (1.1)	114,207 (1.7)
財貨サービスの輸入 Import of goods and services	110,711 (7.1)	52,825 (△ 2.9)	55,622 (△ 1.2)	108,446 (△ 2.0)	54,477 (3.1)	57,029 (2.5)	111,506 (2.8)

注）１．原系列、実質値は2020年連鎖価格表示。　２．2023年度上期まで四半期別速報値による。
３．国内総支出＝国民総支出－要素所得の純受取。
４．実績値の内訳項目合計は実質国内総支出と一致しない。

表４　物価・生産・経常収支の見通し

単位：10億円、（　）内は対前年同期比増減率（%）

	2022年度	2023年度			2024年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
国内企業物価指数 (2020年=100) Domestic wholesale price index(compared to 100 in 2010)	117.2 (9.5)	119.6 (4.0)	120.5 (0.9)	120.0 (2.4)	120.0 (0.3)	120.8 (0.2)	120.4 (0.3)
消費者物価指数 (生鮮品を除く)(2020年=100) Consumer price index (Excluding fresh foods) (compared to 100 in 2010)	103.0 (3.0)	105.2 (3.1)	106.5 (2.6)	105.9 (2.8)	107.6 (2.2)	108.6 (1.9)	108.1 (2.1)
鉱工業生産指数 (2020年=100) industrial production index (compared to 100 in 2010)	104.9 (△ 0.3)	102.8 (△ 1.4)	104.7 (△ 0.8)	103.7 (△ 1.1)	103.5 (0.7)	106.5 (1.7)	105.0 (1.2)
経常収支 Current account	8,268 (*******)	12,707 (*******)	9,552 (*******)	22,259 (*******)	13,800 (*******)	9,901 (*******)	23,701 (*******)
貿易収支 Trade balance	△18,028 (*******)	△1,405 (*******)	△3,131 (*******)	△4,537 (*******)	277 (*******)	△1,802 (*******)	△1,525 (*******)
輸出 Export	99,675 (16.4)	49,621 (0.0)	50,828 (1.5)	100,450 (0.8)	50,350 (1.5)	50,908 (0.2)	101,258 (0.8)
輸入 import	117,703 (35.0)	51,027 (△ 13.2)	53,960 (△ 8.4)	104,987 (△ 10.8)	50,073 (△ 1.9)	52,710 (△ 2.3)	102,783 (△ 2.1)

注）１．原系列。　　２．経常、貿易収支はＩＭＦベース。
　　３．2023年度まで実績値。ただし、経常、貿易収支の2023年度は速報値。

Ⅱ　国内貨物輸送の現状と見通し

建設関連貨物が下押し、総輸送量は３年連続のマイナスに

①総輸送量は2023年度通期で1.3%減の後、2024年度も0.3%減に

●2023年度は上期、下期とも減少続く

・上期は全品類がマイナス。特に建設関連貨物が2.5%減と低調、輸送量を大きく下押し。

・下期も引き続き全品類がマイナス。消費関連貨物が２%強の減少に。

・年度全体では1.3%減と、２年連続のマイナスに。

●2024年度は0.3%減と、３年連続のマイナスに

・消費関連貨物は上期に微減も、下期に持ち直し。トータルでは３年ぶりのプラスに。

・鉱工業生産や設備投資がプラスに反転する中で、生産関連貨物も前年度を若干上回る見通し。

・公共投資に増加が予測されるものの、大規模土木工事の執行が期待できない中で、建設関連貨物は１%台半ばの減少に。

・全体では0.3%減と３年連続のマイナスに。

・建設関連貨物を除いた一般貨物に限定すると0.6%増に。

②消費関連貨物は2023年度1.3%減の後、2024年度は0.7%増と３年ぶりにプラスへ反転

●2023年度は1.3%減と低調に推移

・さまざまなモノの価格高騰などを受け、個人消費が伸び悩み。日用品、食料工業品、農水産品などが低調。

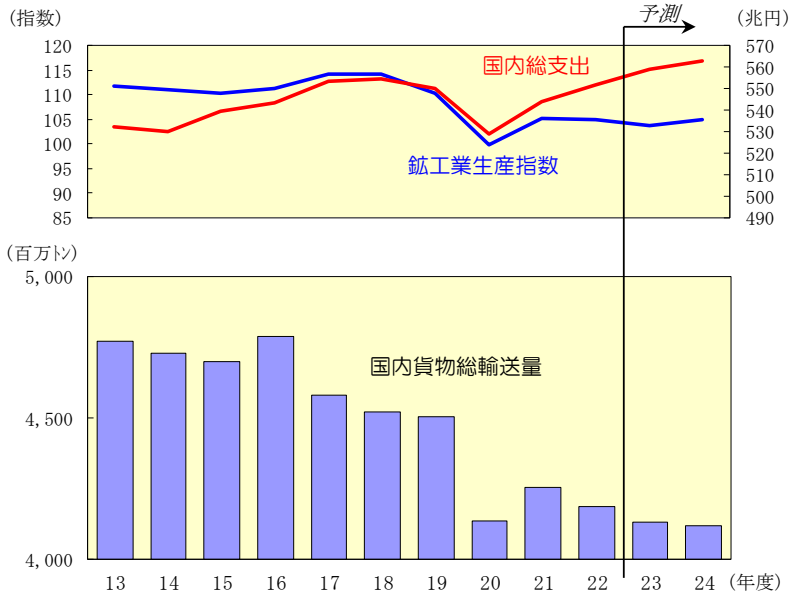
・通期では1.3%減と、２年連続のマイナスに。

●2024年度は0.7%増と３年ぶりのプラスに

・個人消費の増加などを受け、0.7%増と小幅ながらプラスに反転。

・日用品、食料工業品、農水産品などに小幅増を期待。

図５　経済活動と輸送量



注）2019年度以前の数値は遡及値。
資料）内閣府「国民経済計算年報」、経済産業省「経済産業統計」、国土交通省の各種統計

③生産関連貨物は2023年度0.9%減の後、2024年度は0.5%増と２年ぶりにプラスへ反転

●2023年度は0.9%の小幅減に

・７～９月期以降、鉱工業生産が水面下に沈み、設備投資も総じて低調に推移する中、年度を通してマイナスで推移。

・原材料、燃料などの価格高騰も輸送量の下押し要因となり、トータルでは0.9%減に。

●2024年度は0.5%増と２年ぶりにプラス水準へ浮上

・前年度におけるマイナスの反動もあって、鉱工業生産および設備投資がいくぶん持ち直す中で、0.5%増と２年ぶりにプラスへ反転。

・鉄鋼や化学工業品はやや低調ながら、一般機械、自動車などには底堅い荷動きを見込む。

④建設関連貨物の2023年度は1.6%減、2024年度も1.5%減と低迷

●2023年度は1.6%の減少に

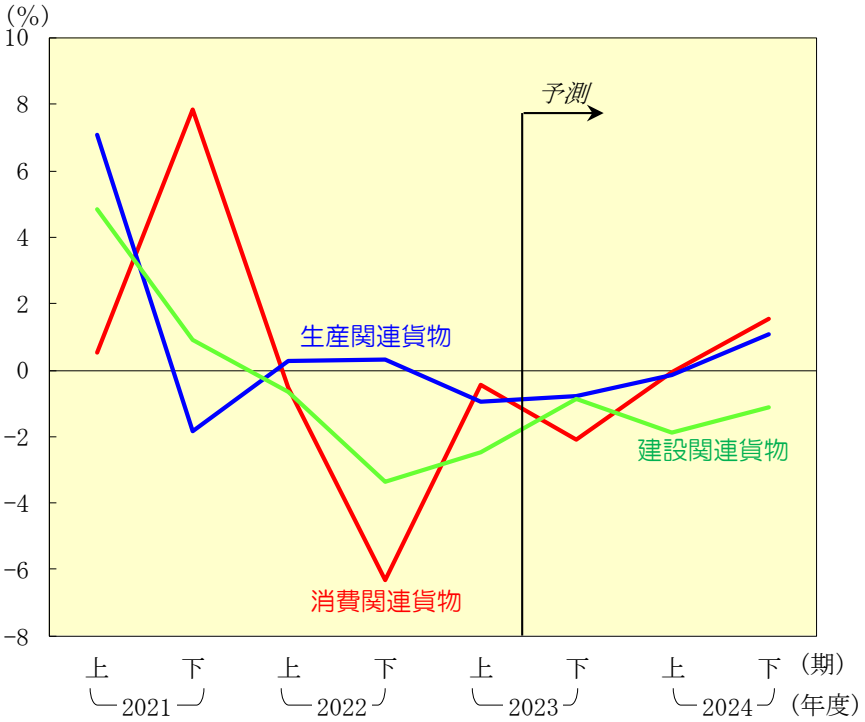
・公共投資や住宅投資にプラスが予測されるものの、大規模土木工事の執行が期待できないほか、新設住宅着工戸数の減少を受け、２年連続の減少に。

●2024年度も1.5%減と３年連続の減少に

・引き続き大規模土木工事の執行が期待できないほか、新設住宅着工戸数が小幅増にとどまる中で、輸送量をプラスに押し上げるには至らない。

・建設業界における人手不足も懸念材料に。

図６　品類別輸送量の推移



注）１．自動車と内航海運による輸送トン数の前年同期比。
　　２．消費関連貨物は、自動車貨物のうち農水産品、薪炭、食料工業品、日用品および取り合せ品、建設関連貨物は、自動車・内航海運貨物のうち木材、砂利･砂･石材、工業用非金属鉱物（内航海運は石灰石）、金属製品、窯業品および廃棄物（内航海運はその他の特種品）で、生産関連貨物は、自動車・内航海運貨物のこれら以外の貨物である。

資料）国土交通省「自動車輸送統計月報」、「内航船舶輸送統計月報」

⑤雑貨輸送量の2023年度は0.1%減と微減、2024年度は0.5%増とプラスへ転換

●2023度は上期堅調も、下期に失速

・上期は機械機器・機械部品などを中心に好調も、下期は2.0%減と失速。

・トータルでは0.1%減と微減に。

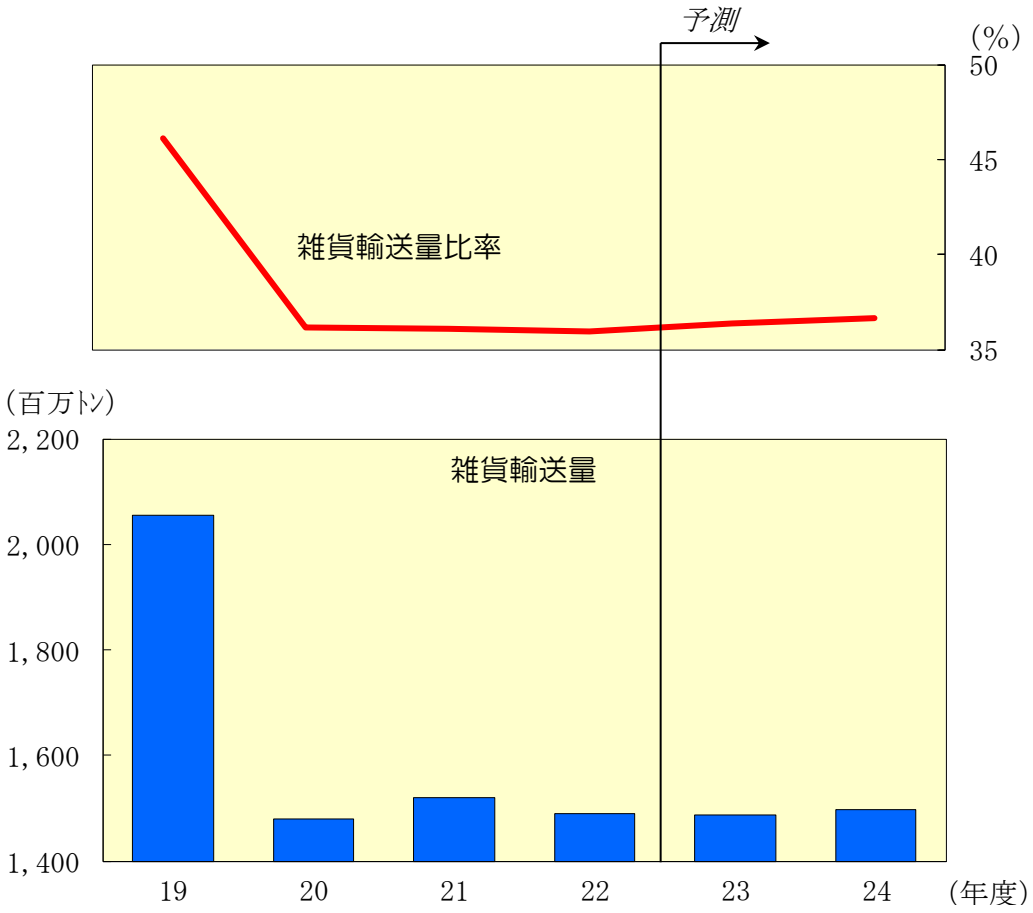
●2024年度は0.5%増と小幅ながらプラスへ転換

・消費関連貨物が年度を通して堅調。

・機械機器・機械部品が下期に持ち直し、トータルでは0.5%増に。

・コロナ前（2019年度）の水準を約23%下回る見通し。

図７　雑貨輸送量の推移



注）１．自動車と内航海運による雑貨の輸送トン数（2019年度以前の数値は遡及値）。
　　２．雑貨は、農水産品、薪炭、金属製品、機械（内航海運の輸送機械を除く）、軽工業品、雑工業品、取り合せ品。
　　３．雑貨輸送量比率は、自動車＋内航海運貨物に占める雑貨の割合。
資料）国土交通省「自動車輸送統計月報」、「内航船舶輸送統計月報」

１．鉄道

ＪＲコンテナは2.3%増と、５年ぶりの増加に

①ＪＲコンテナの2023年度は1.6%減、2024年度は2.3%の増加に

●年度を通じて水面下で推移し、2023年度は1.6%減に

・上期は農産品・青果物や自動車部品が増送も、化学薬品、化学工業品、その他工業品などが低調。

・積合せ貨物は引き続き堅調。

・国内民需の不振も輸送量を下押し。

●2024年度は2.3%増と５年ぶりにプラスへ転換

・積合せ貨物は引き続き堅調に推移。

・前年度における減少の反動もあり、年度を通じてプラスで推移。

・年度全体では2.3%増とプラス転換も、やや力強さを欠く動きに。

②ＪＲ車扱の2023年度は1.4%減、2024年度も0.7%減と減少続く

●2023年度は上期大幅増の後、下期は大幅減に

・大きなウエートを占める石油は、年度を通してほぼ堅調。

・セメント・石灰石は上期大幅増の後、下期は大幅減に。

●2024年度は0.7%減と２年連続の減少に

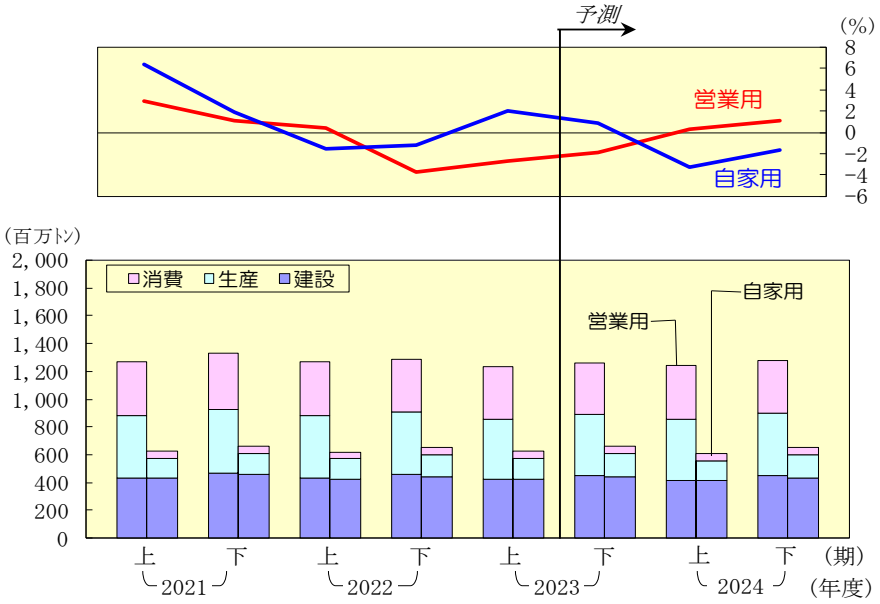
・石油は天候に左右される可能性が高いが、鉱工業生産がいくぶん持ち直す中で、比較的堅調に推移。

・トータルでは0.7%減と盛り上がりを欠く展開になり、２年連続の減少。

③その他の鉄道の2023年度は1.0%増の後、2024年度も0.1%増と微増に

・2024年度は石油が増送ながら、セメントや石灰石などの減少を受け、微増にとどまる。

図８　鉄道（ＪＲ）輸送量の推移



資料）ＪＲ貨物資料

２．自動車

営業用自動車は2024年度に３年ぶりのプラスに反転

①2023年度の営業用自動車は2.3%減、2024年度は0.7%増と３年ぶりのプラスに

●全品類とも低調、2023年度は2.3%減と２年連続のマイナスに

・個人消費の伸び悩み、価格の上昇などに伴い、消費関連貨物は２％台半ばの減少に。

・鉱工業生産が低調に推移する中で、生産関連貨物も２％台後半の減少に。

・新設住宅着工戸数の大幅減に加え、大規模公共土木工事の執行が期待できない中で、建設関連貨物も１％台後半の減少に。

●2024年度は0.7%増と３年ぶりのプラスに反転

・消費関連貨物および生産関連貨物は、２％弱の増加に。

・新設住宅着工戸数は小幅増も、輸送量をプラスに押し上げるには至らず、建設関連貨物は１％台半ばの減少に。

②自家用自動車の2023年度は1.4%増、2024年度は2.4%減と再び水面下へ沈む

●2023年度は一般貨物が予想外に好調

・消費関連貨物および生産関連貨物が大幅増。

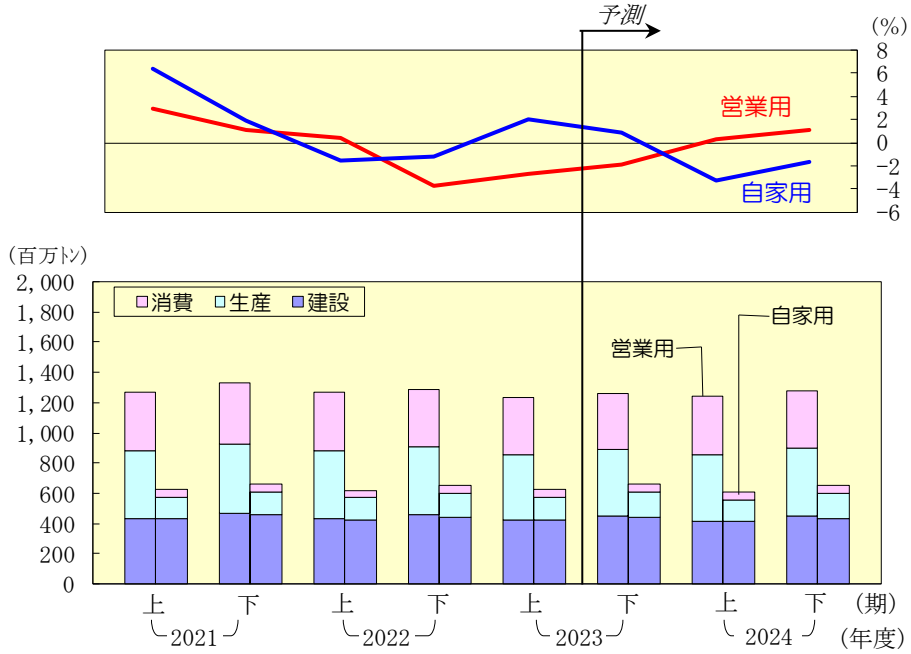
・ウエートの高い建設関連貨物は１％台の減少に。

●2024度は2.4%減とマイナスへ反転

・全品類にマイナスが見込まれ、2.4%減と低調に推移。

・公共投資はプラスを継続も、大規模公共土木工事の執行が期待できないほか、新設住宅着工戸数も伸び悩みが見込まれることから、建設関連貨物が輸送量を大きく下押し。

図９　自動車輸送量の推移



資料）国土交通省「自動車輸送統計月報」

３．内航海運

生産関連貨物は微増も建設関連貨物が下押し

①内航海運の2023度は3.8%減、2024年度も0.3%減と水面下の推移続く

●2023年度は、生産関連貨物、建設関連貨物とも年度を通して低調に推移し、通期では3.8%の大幅減に

●2024年度も0.3%減と３年連続の減少に

②生産関連貨物は、2023年度に３%台半ばの減少の後、2024年度は微増に

●2023年度は3.5%減に

・鉱工業生産の不振を受け、主力の石油製品、鉄鋼、化学製品などが低調。

●生産がいくぶん持ち直す中で、2024年度は微増に反転。

・大きなウエートを占める石油製品、鉄鋼、化学製品などは、総じて足踏み。

③建設関連貨物は2024年度も停滞、５年連続の減少に

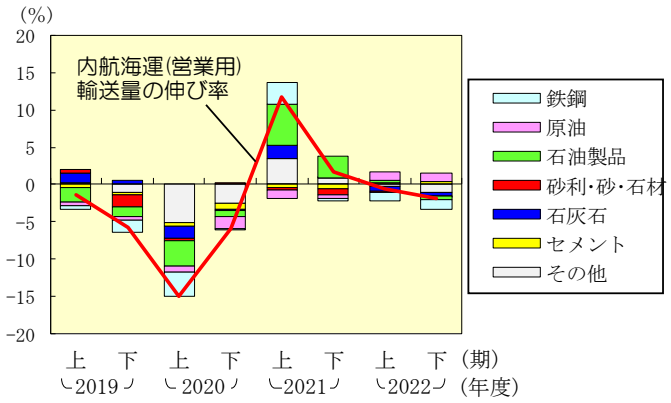
●2023年度は４%台のマイナスに

・公共投資は増加も、事業数の減少を受け、セメント、石灰石などを中心に低迷。

●2024年度も１%強の減少が避けられず

・引き続き公共投資の増加が見込まれるものの、大型の公共土木工事の執が期待できない中で、１%強の減少を予測。

図10　内航海運（営業用）の品目別増加寄与度



注）増加寄与度＝
（前年同期比増減率;%）×
（前年同期の品目別ｳｴｰﾄ）
資料）国土交通省
「内航船舶輸送統計月報」

４．国内航空

2024年度は小幅ながら引き続き増加

●2023度は1.2%増と伸び悩み

・供給力がコロナ前の水準に戻るも、他モードにシフトした貨物の完全回帰は困難。

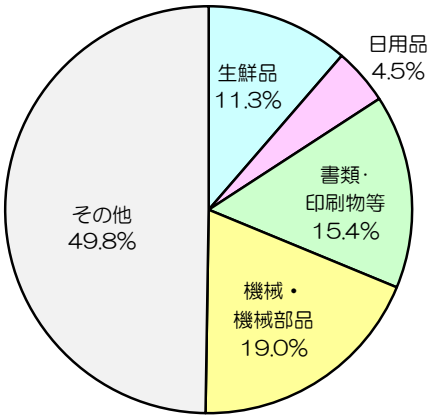
・増勢は大幅に鈍化し、1.2%増に。

●2024年度も1.3%増と４年連続のプラスに

・供給力が伸び悩む中、1.3%増にとどまる。

・需要の大きな盛り上がりは難しく、2024年度もコロナ前（2019年度）の７割強の水準がせいぜいか。

図11　国内航空貨物の品類別重量構成



注）2022 年 11 月 30 日の１日分
資料）国土交通省「航空貨物動態調査」

表５　国内貨物輸送量の見通し

単位：百万トン、(　)内は対前年同期比増減率(%)

年度・期 機関	2022年度	2023年度 上期	2023年度 下期	2023年度 計	2024年度 上期	2024年度 下期	2024年度 計
総輸送量 Total transportation volume	4,185.7 (△ 1.6)	2,034.7 (△ 1.5)	2,096.9 (△ 1.1)	4,131.6 (△ 1.3)	2,016.6 (△ 0.9)	2,101.0 (0.2)	4,117.6 (△ 0.3)
(建設関連貨物を除く輸送量)	2,325.1 (△ 1.2)	1,144.4 (△ 0.7)	1,157.2 (△ 1.3)	2,301.6 (△ 1.0)	1,143.2 (△ 0.1)	1,171.7 (1.3)	2,314.9 (0.6)
鉄道 Railway	38.3 (△ 1.7)	18.2 (2.3)	19.8 (△ 3.4)	38.0 (△ 0.7)	18.2 (△ 0.2)	20.2 (2.0)	38.4 (1.0)
JR JR	26.4 (△ 0.2)	12.5 (1.0)	13.5 (△ 3.7)	26.0 (△ 1.5)	12.6 (0.7)	13.8 (1.9)	26.3 (1.4)
その他 Other	11.9 (△ 4.8)	5.7 (5.4)	6.3 (△ 2.6)	12.0 (1.0)	5.6 (△ 2.1)	6.4 (2.1)	12.0 (0.1)
自動車 Automobile	3,826.0 (△ 1.6)	1,865.2 (△ 1.2)	1,919.0 (△ 1.0)	3,784.2 (△ 1.1)	1,848.5 (△ 0.9)	1,922.3 (0.2)	3,770.8 (△ 0.4)
営業用 Business	2,557.5 (△ 1.7)	1,237.5 (△ 2.7)	1,260.6 (△ 1.9)	2,498.1 (△ 2.3)	1,241.6 (0.3)	1,274.4 (1.1)	2,516.1 (0.7)
自家用 Personal use	1,268.5 (△ 1.4)	627.7 (2.0)	658.4 (0.8)	1,286.1 (1.4)	606.9 (△ 3.3)	647.8 (△ 1.6)	1,254.7 (△ 2.4)
内航海運 Coastal cargo transport	320.9 (△ 1.1)	151.0 (△ 5.4)	157.8 (△ 2.2)	308.8 (△ 3.8)	149.6 (△ 0.9)	158.3 (0.3)	307.9 (△ 0.3)
国内航空 Domestic air	0.550 (14.5)	0.271 (3.3)	0.285 (△ 0.8)	0.556 (1.2)	0.273 (1.0)	0.290 (1.7)	0.563 (1.3)

注）１．原系列。　２．2023年度上期まで実績値。
３．実績値は国土交通省の各種統計・資料による。　４．端数の関係で合計が合わない場合がある。

表６　品類別輸送量の見通し

単位：百万トン、(　)内は対前年同期比増減率(%)

年度・期 品類	2022年度	2023年度 上期	2023年度 下期	2023年度 計	2024年度 上期	2024年度 下期	2024年度 計
消費関連貨物 Consumption-related cargo	866.7 (△ 3.5)	431.9 (△ 0.4)	423.8 (△ 2.1)	855.7 (△ 1.3)	431.7 (△ 0.1)	430.3 (1.5)	862.0 (0.7)
生産関連貨物 Production-related cargo	1,419.6 (0.3)	694.0 (△ 0.9)	713.3 (△ 0.8)	1,407.3 (△ 0.9)	693.1 (△ 0.1)	721.0 (1.1)	1,414.0 (0.5)
建設関連貨物 Construction-related cargo	1,860.6 (△ 2.1)	890.3 (△ 2.5)	939.7 (△ 0.9)	1,830.0 (△ 1.6)	873.4 (△ 1.9)	929.3 (△ 1.1)	1,802.7 (△ 1.5)

注）１．自動車と内航海運による輸送量（原系列）。　２．2023年度上期まで実績値。
３．実績値は国土交通省の各種統計・資料による。　４．端数の関係で合計が合わない場合がある。

Ⅲ　国際貨物輸送の現状と見通し

１．外貿コンテナ貨物

世界経済が緩やかながらプラス成長を維持し、輸出は1.6%増と引き続き増加

（１）輸出の2023年度は1.6%の増加、2024年度も1.6%増とプラスの見通し

●2023年度は1.6%増と、前年度（1.7%減）から２年ぶりのプラスに転換

・７～９月期は４～６月期（1.0%減）から、３四半期ぶりのプラスに転換。

・下期については、上期からプラス幅が拡大し、２%台の増加が見込まれる。

・方面別では、米国向けは７～９月期に増勢が拡大し、ＥＵ向けも前年度水準近く・小幅増で底堅く推移。アジア向けはマイナス幅が１桁台に改善も、中国向けは２桁台の減少が続く。

・品目別では、自動車部品は米国向け・ＥＵ向けの荷動きが７～９月期に回復も、中国向けは２桁台のマイナスで推移、ＡＳＥＡＮ向けも９月まで水面下の荷動きを脱しきれず。

・機械類は、一般機械は低調な荷動きが続くも、電気機械はマイナス幅が縮小・持ち直し。

●2024年度は1.6%増と２年連続のプラス、前年度と同程度の水準の増加に

・世界経済が緩やかながらプラス成長を維持し、２年連続の増加に。プラス幅は前年度並みの水準の小幅な増加にとどまる。貨物量はコロナ前（2019年度）の水準に届かず（97.2%）。

・新型コロナ５類移行に伴う経済再開・回復効果の持続、生産拠点の国内回帰の進展や多国間経済連携協定の発効拡大が押上げ要因に。円安基調による押上げ効果は希薄化の見込み。

・品目別では、建設機械・産業機械等の一般機械や機械部品については、海外の設備投資需要が徐々に持ち直し、復調が見込まれるも、業種・地域の広がりを欠き、大きな期待はできず。

・自動車部品は、車載半導体不足の解消や工場生産の正常化・拡大を受けて、活発な荷動きに。

・世界経済の減速拡大や、米中対立激化に伴う供給網混乱による下振れ可能性も。米東岸港湾労使交渉の難航やパナマ運河通航規制の長期化に伴う、海運混乱・港湾混雑の再発も懸念。

表８　外貿コンテナ貨物輸送量の見通し

単位：千ＴＥＵ（実入り）、（　）内は対前年同期比増減率(%)

	2022年度	2023年度			2024年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
合計 Total	11,917 (△ 1.3)	5,779 (△ 4.9)	5,839 (△ 0.1)	11,617 (△ 2.5)	5,896 (2.0)	5,916 (1.3)	11,812 (1.7)
輸出 Export	4,647 (△ 1.7)	2,328 (1.0)	2,394 (2.2)	4,722 (1.6)	2,372 (1.9)	2,425 (1.3)	4,798 (1.6)
輸入 Import	7,270 (△ 1.1)	3,451 (△ 8.4)	3,445 (△ 1.6)	6,895 (△ 5.1)	3,523 (2.1)	3,491 (1.4)	7,015 (1.7)

注）１．主要８港（東京港、横浜港、清水港、名古屋港、四日市港、大阪港、神戸港、博多港）における外貿コンテナ貨物量の合計である。
２．全国の外貿コンテナ貨物の中で、主要８港の占める割合は、輸出で86.7%、輸入で86.5%であった（2022年）。
３．2022年度まで各港港湾管理者資料による実績値。
４．端数の関係などで合計が合わない場合がある。

輸入は消費財が伸び悩むも生産財の荷動きが回復し、1.7%増と小幅なプラスに

（２）輸入の2023年度は5.1%の減少、2024年度は1.7%増とプラスの見通し

●2023年度は5.1%減と前年度（1.1%減）に引き続きマイナスに

・７～９月期は４～６月期（7.9%減）からマイナス幅が拡大、９%前後の減少に。

・下期は上期からマイナス幅が大幅に縮小も、３期連続の減少が避けられない見込み。

・生鮮食品は、肉類と果実類が７～９月期に失速し、水面下の荷動きに。野菜類は足元で復調の兆しがみられるも、魚介類は２桁台の減少が続き、総じて前期から停滞感が強まる。

・ドライ食品と衣類は７～９月期にかけて減少幅が拡大し、家具類も２桁台の減少で推移。

・機械機器類は自動車部品の好調が継続、電気機械も底堅く推移。一般機械は引き続き低迷。

●2024年度は1.7%増と３年ぶりのプラスに転換

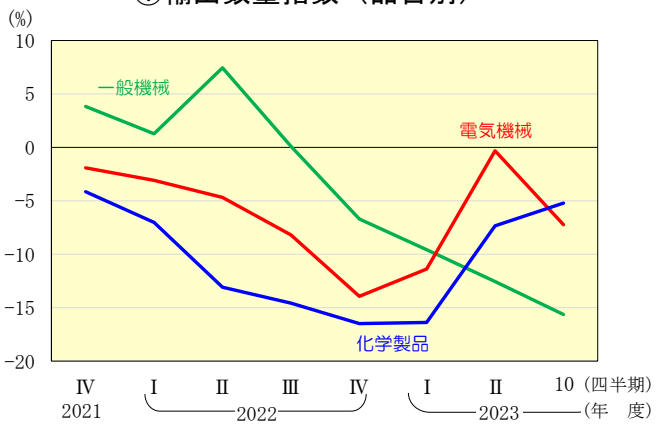
・食料品・衣類等の消費財については、物価上昇や円安基調による下押しの一服・緩和により個人消費が持ち直すも、前年度から大幅な回復・伸びは期待できず。

・生産用部品・部材類や機械類などの生産財については、海外生産拠点の国内回帰や調達先の分散・多元化、ＪＩＴの転換や安全在庫の確保が進む中で、活発な荷動きに。

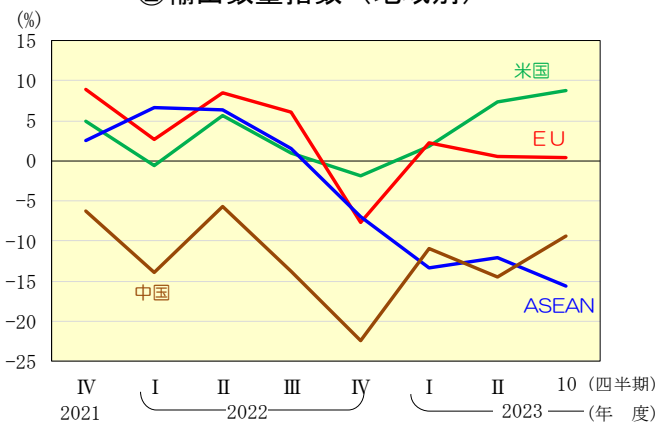
・海外からの対日投資の進展、国内生産拠点の整備・稼働拡大に伴う資材・部材類の調達増も押上げ要因に。上期は前年度の大幅減の反動増も見込まれる。

図15　輸出貨物の動向

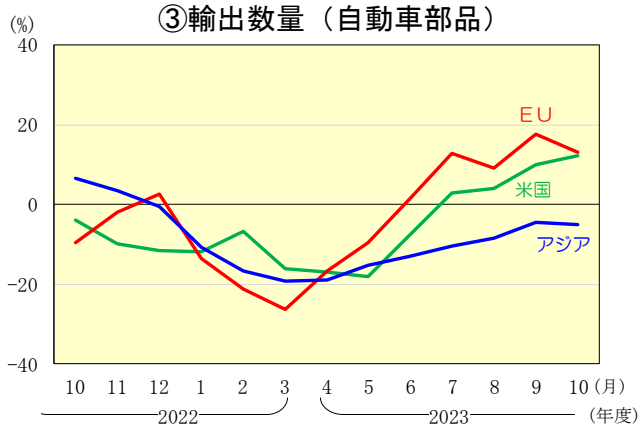
①輸出数量指数（品目別）



②輸出数量指数（地域別）

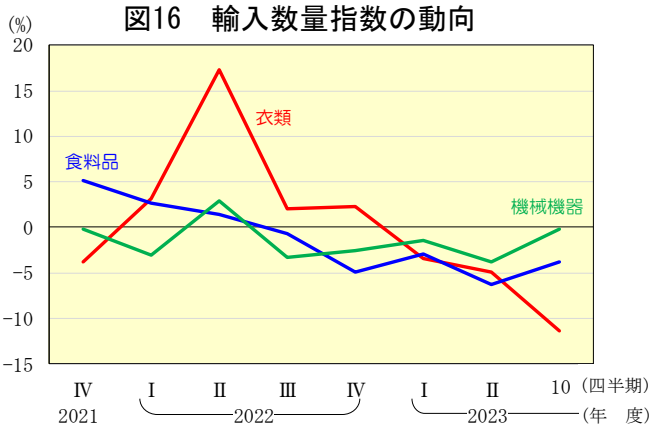


③輸出数量（自動車部品）



注）数量指数は2020年＝100とする指数で前年同期比。
　　輸出数量は後方３ヶ月移動平均値の前年同月比。
資料）財務省「貿易統計」

図16　輸入数量指数の動向



注）前年同期比。
資料）財務省「貿易統計」

２．国際航空

輸出は海上シフトの一巡と半導体市況の回復により、3.5%増とプラスに転換

（１）輸出の2023年度は14.5%の減少、2024年度は3.5%増とプラスの見通し

●2023年度は14.5%減と前年度（15.5%減）に引き続き、２桁台の減少に

・上期は海上輸送への貨物回帰・シフトが続き、太平洋線と欧州線は２割台の大幅減に。

・下期は海上輸送への貨物回帰・シフトが緩和し、全路線でマイナス幅が上期から縮小。

・年度全体では前年度からマイナス幅がいくぶん縮小も、１割台半ばの減少が継続。

・アジア線は中国経済の減速とコロナ禍からの回復遅れ、太平洋線は海上シフト・回帰の長期化が響き、２桁減を抜け出せず。欧州線はウクライナ情勢の影響が一巡し、１桁減に。

・品目別では、半導体関連（電子部品・製造装置）は半導体市場の需給軟化・不況期継続と、日米の対中半導体輸出規制実施が大きな下押し要因となり、低調に推移。

・自動車部品は、車載半導体不足の解消に伴う工場生産の正常化を受けて、荷動きが回復。

・一般機械・工作機械部品などの機械類は、海外設備投資需要の低迷が続き、低調に推移。

●2024年度は3.5%増と３年ぶりの増加に転じるも、１桁台前半の小幅なプラスに

・太平洋線は海上輸送への貨物回帰・シフトの一巡や、自動車関連の回復により、５%超の増加に。アジア線と欧州線は経済の減速長期化・回復遅れが下押し、２%台の小幅な伸びに。

・半導体関連（電子部品・製造装置）については、半導体市況の回復やＡＩ関連の需要拡大を受けて、荷動きが徐々に復調も、日米の対中半導体輸出規制の強化が引き続き下押し要因に。

・自動車部品については、ＥＶシフトの加速・本格化と自動車工場の生産拡大の中で、年度を通じて増勢を維持する見込み。車載電池関連の部品・部材不足の発生による下振れが懸念。

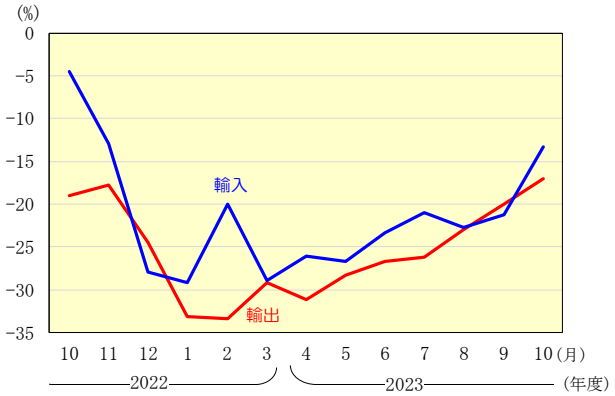
・一般機械・工作機械部品などの機械類は、海外設備投資が徐々に持ち直し、下期には復調。

・年度全体では３年ぶりのプラスに転換も、貨物量はコロナ前（2019年度）の水準を下回る。

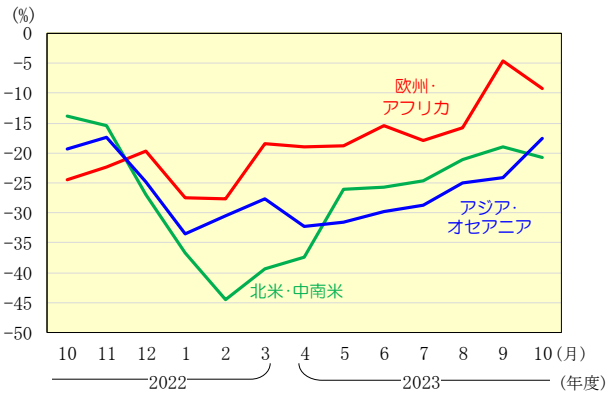
・米東岸港湾労使交渉の難航やパナマ運河通航規制の長期化により、太平洋線で航空シフト・特需が再発すると、伸び率は上振れ。半導体市況の早期回復による押上げ可能性も。

図17　輸出混載貨物、輸入取扱貨物の推移

①月別実績

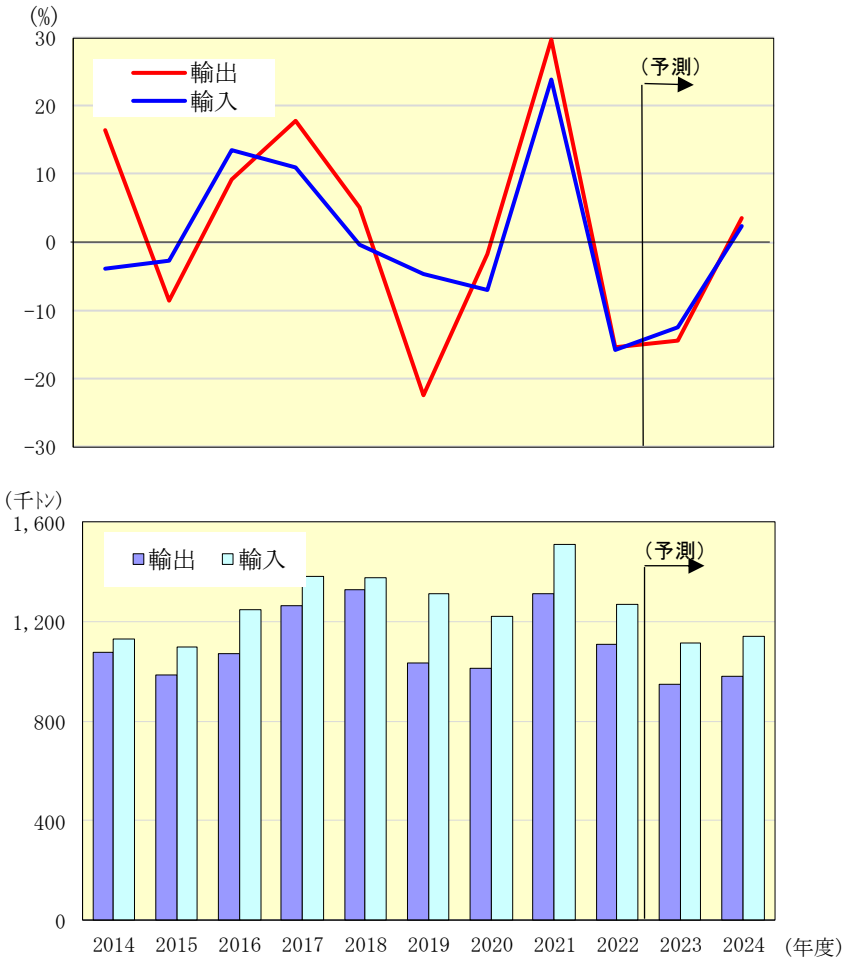


②路線別輸出混載貨物



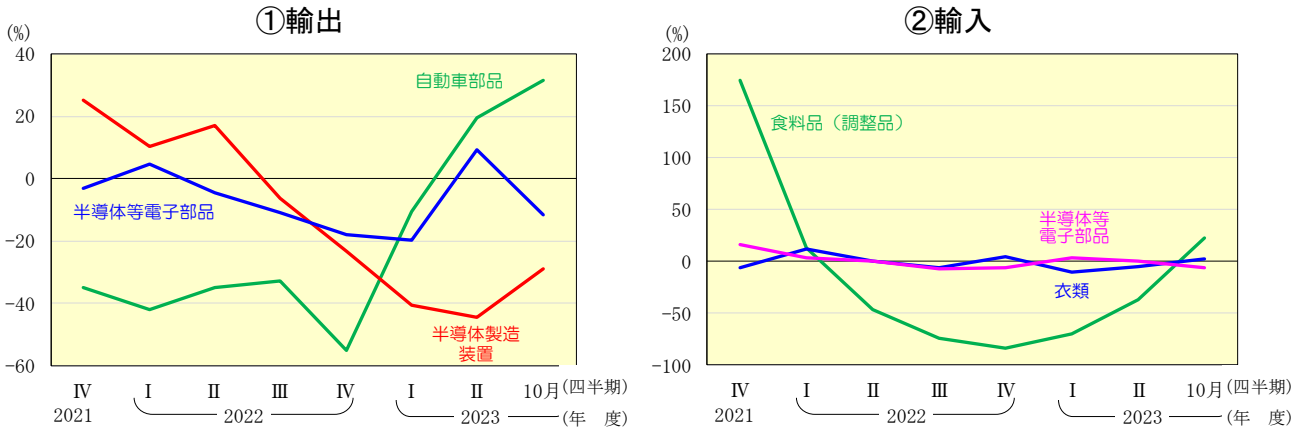
注）前年同月比。
資料）(一社)航空貨物運送協会（ＪＡＦＡ）

図18　国際航空貨物輸送量の推移



注）主要４空港（成田、羽田、関空、中部）における輸出入貨物量の合計である。
資料）税関資料

図19　航空貿易数量の動向



注）前年同期比。輸出と輸入の半導体等電子部品は数量指数の推移。
資料）財務省「貿易統計」

輸入は生産財の荷動きの活発化により、2.4%増と３年ぶりのプラスに

（２）輸入の2023年度は12.5%の減少、2024年度は2.4%増とプラスの見通し

●2023年度は12.5%減と前年度（15.9%減）に引き続き、２桁台のマイナスに

・上期は19.0%減と、前年度下期（24.1%減）から、マイナス幅が２割未満に縮小。

・下期は5.2%減と、上期から減少幅の縮小が進み、１桁台のマイナスに改善。

・消費財は、生鮮食料品は野菜類と果実類が７～９月期にプラスに転じ、肉類・魚介類も復調の兆し。一般食料品は２桁台の減少が継続も、衣類は年度末にかけて徐々に回復・持ち直し。

・生産財は、一般機械は荷動きの停滞が続き、電子部品は前年度水準並みで推移する見込み。

・化学製品やプラスチック類、電気機器も総じて低調な荷動きが継続、２桁減を抜け出せず。

●2024年度は2.4%増と３年ぶりの増加も、プラス幅は１桁台前半にとどまる

・消費財については、物価上昇・円安基調による下押し圧力が緩和するも、個人消費の回復が勢いを欠き、小幅な伸びにとどまる。ＥＣ・通販関連についても、増勢拡大は見込み薄。

・生産財については、生産拠点の国内回帰や調達先の分散、対日投資・生産拠点の整備が進み、生産用機器や部品・部材類の荷動きが活発化。ＪＩＴからの転換に伴う調達増も下支え。

・前年度大幅減の反動増も。新型コロナワクチン・治療薬等の医療関連の反動減は一巡。

表９　国際航空貨物輸送量の見通し増加に

単位：千トン、（　）内は対前年同期比増減率(%)

	2022年度	2023年度			2024年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
合計 Total	2,380.7 (△15.7)	1,004.5 (△20.4)	1,056.7 (△ 5.6)	2,061.2 (△13.4)	1,030.5 (2.6)	1,090.5 (3.2)	2,121.0 (2.9)
輸出 Export	1,109.8 (△15.5)	462.2 (△22.0)	486.5 (△ 6.0)	948.7 (△14.5)	477.6 (3.3)	504.2 (3.7)	981.9 (3.5)
太平洋線 Trans-Pacific line	230.7 (△19.6)	95.2 (△22.1)	103.8 (△ 4.4)	199.0 (△13.7)	102.6 (7.8)	111.7 (7.6)	214.3 (7.7)
欧州線 European line	182.0 (△14.1)	84.1 (△10.7)	85.9 (△ 2.1)	170.0 (△ 6.6)	85.6 (1.8)	87.8 (2.2)	173.4 (2.0)
アジア線 Asian line	697.1 (△14.4)	282.9 (△24.8)	296.7 (△ 7.5)	579.7 (△16.8)	289.5 (2.3)	304.8 (2.7)	594.2 (2.5)
輸入 Import	1,270.9 (△15.9)	542.3 (△19.0)	570.2 (△ 5.2)	1,112.5 (△12.5)	552.8 (1.9)	586.2 (2.8)	1,139.1 (2.4)

注）１．主要４空港（成田、羽田、関空、中部）における輸出入貨物量の合計である。
２．全国の国際航空貨物の中で、主要４空港の占める割合は、積込量で 98.4%、取卸量で 98.9%であった（2022 年）。
３．2023 年度上期まで、税関資料（月別速報）を積み上げた実績値。
４．輸出の路線別貨物量は、JAFA 輸出混載統計による路線別構成比を乗じた推計値。
５．端数の関係などで合計が合わない場合がある。

付表１　予測の主要な前提

	単　位	実　　績 (2022年度)	想　定 (2023年度)	想　定 (2024年度)
世界経済成長率	前年比(%)	3.5%	3.0%	2.9%
米国経済成長率	前年比(%)	2.1%	2.1%	1.5%
為替レート	円／ドル	135.5円／ドル	144.7円／ドル	139.0円／ドル
	円／ユーロ	141.5円／ユーロ	155.7円／ユーロ	152.5円／ユーロ
原油輸入価格	ﾄﾞﾙ/ﾊﾞｰﾚﾙ	103.0ドル／バーレル	84.2ドル／バーレル	82.8ドル／バーレル

注）１．世界経済成長率、米国経済成長率は実質・暦年ベース。
　　２．原油輸入価格はＣＩＦベース。

付表２　実質国内総支出の需要項目別増加寄与度

項目＼年度	2020	2021	2022	2023 (予測)	2024 (予測)
民間最終消費支出	0.6	0.1	1.4	0.0	0.6
民間住宅投資	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	0.1	△ 0.0
民間設備投資	0.4	0.2	0.5	△ 0.0	0.3
民間在庫変動	0.3	0.1	0.1	△ 0.2	△ 0.1
政府支出	0.1	0.2	0.0	0.3	0.2
公的固定資本形成	0.0	0.0	△ 0.3	0.1	0.1
財貨サービスの純輸出	0.4	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.2
財貨サービスの輸出	1.0	0.4	0.9	△ 1.8	0.3
財貨サービスの輸入	△ 0.6	△ 0.5	△ 1.3	1.2	△ 0.5

注）１．増加寄与度＝$\dfrac{(\text{前年度の国内総支出の実数})}{(\text{当年度の実数}-\text{前年度の実数})}\times 100$
　　２．財貨サービスの輸入は、国内総支出の控除項目であるので、符号で表示している。
　　３．四捨五入の関係で合計が国内総支出の伸び率に合わない場合がある。
資料）内閣府「四半期別国民所得統計速報」

付表３　国内貨物総輸送量とＧＤＰとの関係

	総輸送量増減率 (A)	実質経済成長率 (B)	伸び率格差 (A-B)
2000	△ 0.9	2.6	△ 3.5
2001	△ 3.1	△ 0.7	△ 2.4
2002	△ 4.0	0.9	△ 4.9
2003	△ 2.5	1.9	△ 4.4
2004	△ 2.6	1.7	△ 4.3
2005	△ 2.0	2.2	△ 4.2
2006	0.1	1.3	△ 1.2
2007	△ 0.6	1.1	△ 1.7
2008	△ 4.5	△ 3.6	△ 0.9
2009	△ 6.1	△ 2.4	△ 3.7
2010	0.8	3.3	△ 2.5
2011	△ 0.0	0.5	△ 0.5
2012	△ 3.5	0.6	△ 4.1
2013	△ 0.0	2.7	△ 2.7
2014	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.4
2015	△ 0.6	1.7	△ 2.3
2016	1.7	0.8	1.0
2017	△ 0.0	1.8	△ 1.8
2018	△ 1.3	0.2	△ 1.5
2019	△ 0.4	△ 0.7	0.3
2020	△ 8.2	△ 4.5	△ 3.7
2021	1.7	2.8	△ 1.1
2022	1.3	3.0	△ 1.8
2023（予測）	△ 1.3	1.3	△ 2.6
2024（予測）	△ 0.3	0.7	△ 1.1
2000～2024	△ 1.8	0.0	△ 1.8

注）１．総輸送量増減率はトン数ベース。2019年度以前の数値は遡及値の増減率。
　　２．実質経済成長率は連鎖方式による。
資料）国土交通省の各種統計、内閣府「国民経済計算年報」

付表４　国内貨物輸送量の輸送機関別増加寄与度

機関＼年度		2020	2021	2022	2023（予測）	2024（予測）
総輸送量		△ 8.2	2.9	△ 1.6	△ 1.3	△ 0.3
鉄道		△ 0.1	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	0.0
	ＪＲ	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	0.0
	その他	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.0	0.0
自動車		△ 7.3	2.5	△ 1.5	△ 1.0	△ 0.3
	営業用	△ 6.5	1.2	△ 1.0	△ 1.4	0.4
	自家用	△ 0.9	1.2	△ 0.4	0.4	△ 0.8
内航海運		△ 0.8	0.4	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.0
国内航空		△ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注）１．トン数ベース。
　　２．増加寄与度＝(前年度比増減率)×(前年度の輸送機関別ウエイト)
　　３．四捨五入の関係で総輸送量の伸び率に合わない場合がある。
資料）国土交通省の各種統計

付表５　流動ロットの推移

①輸送機関別　　単位：トン/件

	2015年	2021年	年平均増減率
輸送機関計	0.98	0.83	△2.8%
鉄道	8.86	9.33	0.9%
自動車	0.79	0.71	△1.8%
営業用	0.75	0.69	△1.3%
自家用	0.94	0.80	△2.7%
内航海運	149.39	77.20	△10.4%
国内航空	0.02	0.01	△12.1%

資料）国土交通省「全国貨物純流動調査」

②品類別　　単位：トン/件

	2015年	2021年	年平均増減率
品類計	0.98	0.83	△2.8%
農水産品	0.48	0.39	△3.3%
林産品	2.31	0.61	△19.9%
鉱産品	26.36	23.03	△2.2%
金属機械工業品	0.82	0.70	△2.6%
化学工業品	2.05	1.16	△9.0%
軽工業品	0.43	0.57	4.9%
雑工業品	0.19	0.16	△2.9%
排出物	6.80	8.70	4.2%
特殊品	0.54	1.08	12.2%

付表６　輸送トン数、トンキロ、平均輸送距離の推移

機関＼年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
輸送機関計	△ 0.6%	1.7%	△ 0.0%	△ 1.3%	△ 0.4%	△ 8.2%	2.9%	△ 1.6%
	△ 2.0%	1.5%	0.4%	△ 1.0%	△ 1.1%	△12.7%	4.8%	0.9%
	98km	98km	99km	99km	98km	93km	95km	98km
鉄道	△ 0.6%	2.1%	2.4%	△ 6.3%	0.9%	△ 8.3%	△ 0.5%	△ 1.7%
	2.3%	△ 1.2%	1.9%	△10.6%	3.2%	△ 8.2%	△ 1.6%	△ 0.3%
	498km	482km	480km	458km	468km	469km	464km	470km
自動車	△ 0.6%	1.9%	0.0%	△ 1.2%	△ 0.1%	△ 8.0%	2.7%	△ 1.6%
	△ 2.8%	2.8%	0.3%	△ 0.2%	1.6%	△15.1%	5.0%	1.2%
	59km	59km	59km	60km	61km	56km	58km	59km
営業用	△ 0.6%	3.4%	0.4%	△ 0.5%	1.1%	△10.3%	2.0%	△ 1.7%
	△ 2.9%	2.7%	0.9%	△ 0.0%	2.1%	△16.5%	5.0%	1.4%
	78km	77km	78km	78km	79km	73km	75km	78km
自家用	△ 0.7%	△ 1.0%	△ 0.7%	△ 2.8%	△ 2.7%	△ 3.0%	4.0%	△ 1.4%
	△ 1.8%	4.1%	△ 4.1%	△ 1.2%	△ 1.9%	△ 3.8%	4.7%	0.3%
	21km	22km	21km	21km	22km	21km	21km	22km
内航海運	△ 1.0%	△ 0.3%	△ 1.2%	△ 1.6%	△ 3.7%	△10.4%	6.1%	△ 1.1%
	△ 1.5%	0.0%	0.3%	△ 1.0%	△ 5.3%	△ 9.3%	5.2%	0.5%
	494km	495km	502km	505km	497km	503km	498km	507km
国内航空	△ 1.2%	△ 0.9%	△ 0.6%	△ 9.0%	△ 5.6%	△44.9%	12.1%	14.5%
	△ 0.1%	0.1%	1.0%	△ 9.1%	△ 5.9%	△44.0%	13.7%	13.6%
	1,044km	1,055km	1,072km	1,070km	1,066km	1,084km	1,100km	1,090km

注）１．上段：トン数の増減率、中段：トンキロの増減率、下段：平均輸送距離
　　２．平均輸送距離は輸送トンキロを輸送トン数で除して算出。
資料）国土交通省の各種統計

付表７　港湾別にみた外貿コンテナ貨物輸送量

①輸出　　単位：千TEU（実入り）、（ ）内は対前年同期比増減率

	2020年度		2021年度		2022年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
東　京　港	411.3 (△ 13.5)	473.6 (1.8)	463.1 (12.6)	440.8 (△ 6.9)	446.3 (△ 3.6)	448.2 (1.7)
横　浜　港	419.2 (△ 20.8)	500.7 (△ 1.7)	485.5 (15.8)	484.1 (△ 3.3)	474.0 (△ 2.4)	497.9 (2.9)
清　水　港	71.7 (△ 16.0)	90.6 (3.7)	93.0 (29.6)	95.4 (5.3)	88.6 (△ 4.7)	84.8 (△ 11.1)
名古屋港	424.8 (△ 24.9)	534.9 (△ 1.5)	533.4 (25.5)	522.3 (△ 2.4)	498.0 (△ 6.6)	508.2 (△ 2.7)
四日市港	34.3 (△ 19.6)	43.6 (4.7)	38.6 (12.6)	41.6 (△ 4.5)	41.0 (6.4)	38.7 (△ 7.0)
大　阪　港	184.7 (△ 11.0)	205.1 (2.7)	204.6 (10.8)	199.4 (△ 2.8)	195.2 (△ 4.6)	194.7 (△ 2.4)
神　戸　港	394.4 (△ 17.2)	461.1 (△ 2.6)	458.4 (16.2)	456.0 (△ 1.1)	457.6 (△ 0.2)	458.6 (0.6)
博　多　港	89.3 (△ 26.3)	106.0 (△ 4.9)	106.5 (19.2)	103.3 (△ 2.5)	104.7 (△ 1.7)	110.7 (7.1)

②輸入

	2020年度		2021年度		2022年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
東　京　港	1,146.0 (△ 4.2)	1,134.9 (0.3)	1,161.8 (1.4)	1,167.9 (2.9)	1,214.9 (4.6)	1,102.6 (△ 5.6)
横　浜　港	530.6 (△ 9.0)	521.5 (△ 2.3)	566.6 (6.8)	573.2 (9.9)	595.6 (5.1)	556.8 (△ 2.9)
清　水　港	99.1 (△ 12.7)	103.6 (△ 4.9)	105.7 (6.7)	102.5 (△ 1.1)	101.6 (△ 3.9)	97.4 (△ 5.0)
名古屋港	504.2 (△ 12.5)	535.0 (1.5)	561.3 (11.3)	575.3 (7.5)	570.5 (1.6)	545.6 (△ 5.2)
四日市港	37.8 (△ 16.7)	39.7 (△ 8.0)	38.9 (3.1)	36.7 (△ 7.8)	36.3 (△ 6.7)	35.2 (△ 3.9)
大　阪　港	561.6 (△ 1.0)	559.4 (4.6)	568.9 (1.3)	575.2 (2.8)	575.3 (1.1)	531.0 (△ 7.7)
神　戸　港	448.5 (△ 6.0)	436.6 (△ 2.2)	463.4 (3.3)	466.1 (6.8)	482.9 (4.2)	454.1 (△ 2.6)
博　多　港	201.9 (△ 5.1)	200.5 (△ 2.2)	197.0 (△ 2.4)	191.6 (△ 4.4)	191.1 (△ 3.0)	178.6 (△ 6.8)

資料）各港港湾管理者資料

付表８　わが国の品目別貿易実績の推移

①輸　出

品目	ベース	2020年度	2021年度		2022年度		2023年度
		下期	上期	下期	上期	下期	上期
輸出合計	価格	2.5%	34.2%	15.1%	19.6%	11.8%	1.4%
食料品	価格	21.6%	27.7%	14.1%	18.2%	11.3%	0.3%
化学製品	価格	11.6%	31.4%	15.8%	13.2%	1.7%	△ 8.9%
プラスチック	数量	9.4%	8.4%	△ 8.7%	△10.3%	△12.6%	△ 5.6%
金属及び同製品	価格	1.5%	50.0%	36.8%	21.8%	6.2%	△ 5.1%
非金属鉱物製品	価格	1.0%	30.2%	18.0%	15.4%	3.5%	△ 3.6%
一般機械	価格	3.8%	35.4%	17.6%	15.3%	9.5%	△ 3.4%
電気機械	価格	6.0%	27.4%	14.9%	14.0%	4.8%	△ 4.9%
輸送用機械	価格	△ 3.1%	36.4%	△ 2.4%	18.0%	25.3%	26.9%
自動車部品	価格	2.7%	58.5%	1.9%	5.2%	△ 1.1%	3.0%

②輸　入

品目	ベース	2020年度	2021年度		2022年度		2023年度
		下期	上期	下期	上期	下期	上期
輸入合計	価格	△ 5.2%	30.6%	36.7%	44.2%	22.6%	△12.4%
食料品	価格	△ 6.6%	12.8%	24.0%	29.7%	17.6%	△ 3.1%
野菜果実	価格	△ 4.8%	6.7%	15.1%	23.2%	16.5%	3.2%
肉類・魚介類	数量	△ 3.3%	1.9%	1.9%	5.9%	△ 4.3%	△ 5.5%
化学製品	価格	△ 2.0%	28.9%	45.6%	29.7%	14.9%	△14.0%
一般機械	価格	4.3%	8.8%	9.4%	23.2%	19.3%	0.0%
電気機械	価格	9.6%	25.1%	17.7%	30.6%	18.5%	△ 2.7%
家具	数量	15.8%	2.3%	△ 6.8%	△ 6.1%	△10.5%	△14.1%
衣類・同付属品	価格	△ 7.7%	4.8%	6.8%	30.0%	23.0%	△ 1.1%

注）前年同期比
資料）日本関税協会「外国貿易概況」

付表９　国際航空貿易額の推移

①輸　出

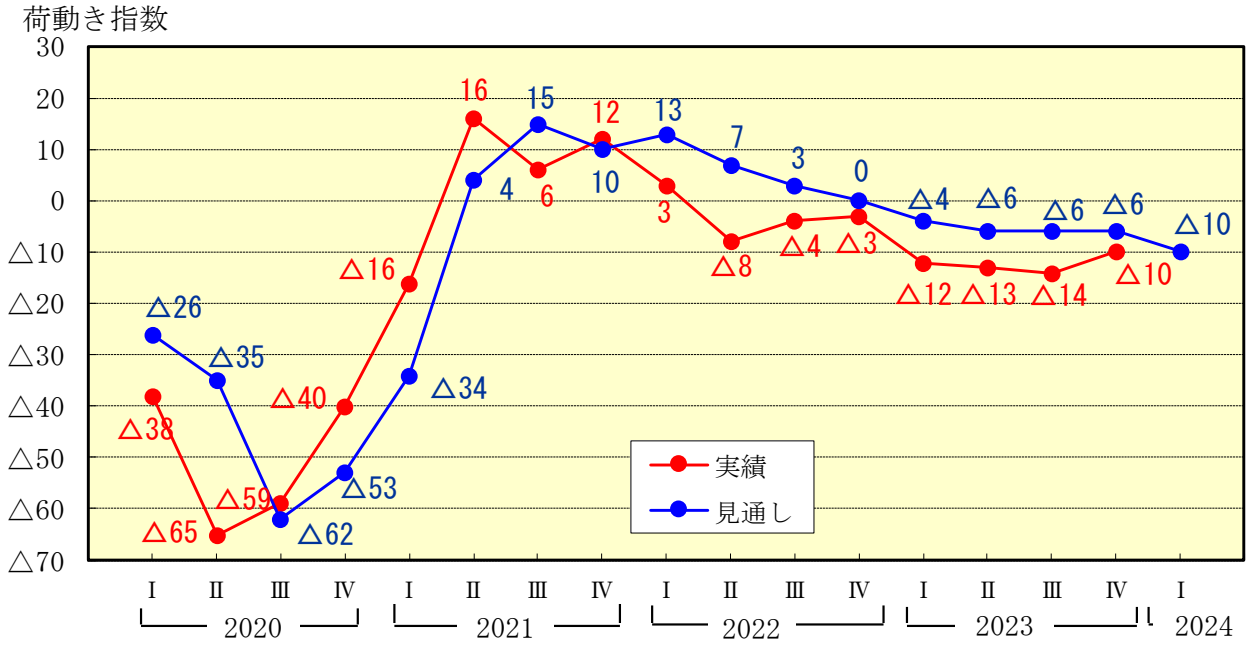
品目	2020年度	2021年度		2022年度		2023年度
	下期	上期	下期	上期	下期	上期
輸出合計	6.2%	33.3%	20.2%	20.5%	7.0%	△ 7.4%
化学製品	23.7%	30.4%	13.8%	15.1%	△ 1.5%	△14.9%
非金属鉱物製品	8.9%	29.6%	14.1%	22.8%	8.8%	△ 0.7%
機械機器	3.6%	34.5%	19.8%	15.9%	1.9%	△12.8%
事務用機器	20.7%	37.8%	△10.0%	△ 6.9%	△ 2.1%	△ 6.3%
半導体等電子部品	2.3%	21.2%	25.3%	18.7%	6.1%	△ 7.9%
映像機器	28.0%	59.8%	36.8%	140.1%	20.9%	△22.1%
科学光学機器	1.8%	36.1%	13.1%	12.8%	4.9%	△ 8.3%
その他	5.5%	32.4%	23.8%	32.1%	20.2%	4.9%

②輸　入

品目	2020年度	2021年度		2022年度		2023年度
	下期	上期	下期	上期	下期	上期
輸入合計	2.1%	30.7%	26.6%	21.7%	10.8%	△ 9.0%
食料品	△ 8.5%	21.1%	72.1%	81.3%	38.3%	△15.6%
化学製品	2.1%	39.0%	41.2%	11.9%	11.6%	△16.3%
医薬品	2.1%	53.4%	54.0%	13.8%	15.1%	△20.0%
機械機器	2.9%	25.1%	21.9%	27.8%	10.3%	△ 7.5%
事務用機器	11.2%	△ 6.1%	△ 1.8%	13.5%	△ 3.2%	△27.3%
その他	0.1%	40.4%	25.1%	11.3%	9.1%	△ 5.2%

注）金額(円)ベースの前年同期比
資料）日本関税協会「外国貿易概況」

付図１　荷動きの実績（見込み）と見通しの『荷動き指数』（速報値）



注）１．調査対象は製造業・卸売業の主要 2,500 事業所とした。
２．『荷動き指数』とは「増加」の割合から「減少」の割合を引いたもの。
３．青線は各期に入る前の時点の見通しにおける『荷動き指数』（2024 年Ⅰ期の『荷動き指数』は今回調査時点の見通し）、赤線は各期の途中の時点で判断した実績見込みの『荷動き指数』（2023 年Ⅳ期の『荷動き指数』は今回調査における判断）。
４．今回調査は 2023 年 12 月初旬に実施し、683 社から回答を得た。

付表 10　国内向け出荷量の実績と見通し（業種別）（速報値）

業種		2023年７月～９月実績					2023年10月～12月実績					2024年１月～３月見通し				
		回答社数	構成比(%) 増加	横ばい	減少	荷動き指数	回答社数	構成比(%) 増加	横ばい	減少	荷動き指数	回答社数	構成比(%) 増加	横ばい	減少	荷動き指数
製造業	食料品・飲料	64	30	39	31	△ 1	67	23	49	28	△ 5	67	13	63	24	△ 11
	繊維・衣服	26	12	69	19	△ 7	24	16	42	42	△ 26	24	13	49	38	△ 25
	木材・家具	27	15	44	41	△ 26	27	15	55	30	△ 15	27	19	44	37	△ 18
	パルプ・紙	35	3	31	66	△ 63	36	14	44	42	△ 28	36	5	53	42	△ 37
	化学・プラスチック	79	4	49	47	△ 43	68	12	43	45	△ 33	66	11	56	33	△ 22
	窯業・土石	30	14	63	23	△ 9	25	36	44	20	16	25	12	64	24	△ 12
	鉄鋼・非鉄	66	9	55	36	△ 27	60	13	54	33	△ 20	60	13	52	35	△ 22
	金属製品	43	35	39	26	9	43	30	54	16	14	43	33	58	9	24
	一般機械	59	14	59	27	△ 13	55	18	46	36	△ 18	54	19	48	33	△ 14
	電気機械	92	17	46	37	△ 20	98	18	51	31	△ 13	98	24	45	31	△ 7
	輸送用機械	74	34	54	12	22	72	25	61	14	11	72	24	61	15	9
	精密機械	25	24	56	20	4	25	16	64	20	△ 4	25	12	64	24	△ 12
	その他	31	23	48	29	△ 6	33	21	55	24	△ 3	33	18	61	21	△ 3
	計	651	18	50	32	△ 14	633	19	51	30	△ 11	630	18	54	28	△ 10
卸売業	生産財	28	14	57	29	△ 15	24	29	46	25	4	24	25	46	29	△ 4
	消費財	30	20	50	30	△ 10	21	29	42	29	0	21	19	57	24	△ 5
	計	58	17	54	29	△ 12	45	29	44	27	2	45	22	51	27	△ 5
合計		709	18	50	32	△ 14	678	20	50	30	△ 10	675	18	54	28	△ 10

株式会社　Ｎ Ｘ 総 合 研 究 所

〒101-0024　東京都千代田区神田和泉町２番地

代表取締役
社　　長　田 中 博 之

ＵＲＬ：http://www.nittsu-soken.co.jp/

本見通しについてのお問い合わせは、下記にお願いします。

リサーチ＆コンサルティング ユニット２

Ｅ－ｍａｉｌ：saton@nx-soken.co.jp